



## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月29日

上場会社名 東海旅客鉄道株式会社

上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部

コード番号 9022

URL <http://www.jr-central.co.jp>

代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 松本 正之

問合せ先責任者(役職名) 取締役広報部長(氏名) 宮澤 勝己

TEL (052)564-2549

四半期報告書提出予定日 未定

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日~平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	379,816	-	124,902	-	94,345	-	55,542	-
20年3月期第1四半期	377,410	4.3	130,089	5.6	96,135	11.9	56,353	11.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	28,193.44	
20年3月期第1四半期	28,606.51	

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	5,132,265	981,903	18.8	490,261.48
20年3月期	5,149,238	930,763	17.8	464,467.22

(参考)自己資本 21年3月期第1四半期 965,837百万円 20年3月期 915,021百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	-	4,000.00	-	4,500.00	8,500.00
21年3月期	-				9,000.00
21年3月期(予想)		4,500.00	-	4,500.00	

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示は対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	771,000	-	244,000	-	183,000	-	106,000	-	53,805.85
通 期	1,552,000	0.5	405,000	6.8	256,000	7.3	149,000	6.7	75,632.75

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有  
(注)詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
会計基準等の改正に伴う変更： 有  
以外の変更： 有  
(注)詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	21年3月期第1四半期	2,240,000株
	20年3月期	2,240,000株
期末自己株式数	21年3月期第1四半期	269,954株
	20年3月期	269,954株
期中平均株式数（四半期連結累計期間）	21年3月期第1四半期	1,970,046株
	20年3月期第1四半期	1,969,951株

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想（平成21年3月期の連結業績予想）については、平成20年3月期決算発表時と変更はありません。
- ・当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しています。また、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループは、事業の中核である鉄道事業における安全・安定輸送の確保を最優先に、社員の業務遂行能力の向上、設備の強化等への取組みを続けるとともに、一層の競争力強化及びサービス向上に努めました。

東海道新幹線については、本年3月に実施したN700系「のぞみ」の毎時1本運転をはじめとした大規模なダイヤ改正により整備した列車体系を基に利便性の高い輸送サービスの提供に努めました。また、在来線については、名古屋地区の都市圏輸送をはじめ、お客様のニーズに合わせたサービスの提供に努めました。さらに販売面では、本年3月に東海道新幹線に導入したチケットレスサービス「EX-IC（エクスプレスIC）サービス」の定着に努めたほか、京都をはじめとした各方面への観光キャンペーンを展開し、旅行需要の喚起を行いました。

超電導リニアによる東海道新幹線バイパス、すなわち全国新幹線鉄道整備法による中央新幹線については、南アルプスの地質の最終的な確認のための水平ボーリング調査等により、国土交通大臣への地形地質等調査の報告に必要なデータの取得を進めました。また、超電導リニアの技術開発については、さらなる長期耐久性の検証のための走行試験を継続して実施し、技術の完成度を一層高めるための開発を進めるとともに、実用化確認試験を行うための山梨リニア実験線の設備の実用化仕様への全面的な変更と42.8kmへの延伸について、本年5月、本格的な工事に着手しました。

鉄道以外の事業においては、本年3月に開業した「新横浜中央ビル」について、各事業の円滑な運営に努めました。また、ジェイアール名古屋タカシマヤについて商品力・販売力の強化に努めたほか、駅構内商業施設のリニューアルや社宅跡地開発を着実に進めるなどグループ全般にわたり一層のサービス向上に努めました。

これらの施策の結果、当第1四半期連結累計期間においては、全体の輸送人キロが前年同期比1.0%増の139億9千4百万人キロ、営業収益は、前年同期比0.6%増の3,798億円となりました。経常利益は減価償却費の増等により前年同期比1.9%減の943億円、四半期純利益は前年同期比1.4%減の555億円となりました。

これを事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりです。

#### (1) 運輸業

東海道新幹線については、引き続きN700系車両の投入を積極的に進めるとともにN700系「のぞみ」の毎時1本運転、東海道・山陽新幹線直通列車の強化、品川駅・新横浜駅への全列車停車等の大規模なダイヤ改正により整備した列車体系を基に利便性の高い輸送サービスの提供に努めました。加えて、ご利用の集中する時期・時間帯には、お客様に快適にご利用いただくため輸送能力を最大限活用して弾力的に列車を増発しました。さらに、列車無線のデジタル化及びN700系の車内インターネット環境の整備について、平成21年3月完了に向け着実に工事を進めました。

在来線については、本年3月に実施した名古屋地区での中央本線・東海道本線における快速・普通列車の増発等のダイヤ改正により整備した輸送基盤を活かしたサービスの提供に努めました。

販売面においては、「EX-IC（エクスプレスIC）サービス」について、主として既存会員への定着化に努めるとともに、平成21年夏に予定している山陽新幹線区間への利用区間の拡大や法人会員へのサービス開始に向けた諸準備を進めました。さらに、京都をはじめ、奈良・伊勢・東京等の各方面へ向けた観光キャンペーンを展開するとともに、魅力ある商品の設定に取り組みました。

このような諸施策を実施した結果、当第1四半期連結累計期間において東海道新幹線の輸送人キロは前年同期比1.0%増の116億2百万人キロ、在来線の輸送人キロは前年同期比0.7%増の23億9千3百万人キロとなりました。

バス事業においては、規制緩和による競争激化等、引き続き厳しい経営環境のもと、業務の効率化等を進めました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比0.3%増の3,102億円、営業利益は減価償却費の増等により前年同期比4.3%減の1,200億円となりました。

## (2) 流通業

流通業においては、ジェイアール名古屋タカシマヤについて、厳しい経営環境のもと魅力ある品揃えの充実、お客様のニーズを捉えたアプローチ強化等に努めました。また、主要駅において、高架橋柱等耐震補強及び駅設備改良にあわせ構内店舗のリニューアルを進めました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比0.2%減の497億円、営業利益は前年同期比19.8%減の16億円となりました。

## (3) 不動産業

不動産業においては、駅立地を一層有効に活用し、お客様の拡大につなげるため、本年春に開業した商業施設、オフィス、ホテルからなる「新横浜中央ビル」の円滑な運営に努めるとともに、主要駅における商業施設のリニューアルを進めました。あわせて、保有資産の有効活用の観点から行っている社宅跡地開発については、平成21年3月の「NAGOYA CENTRAL GARDEN(ナゴヤ セントラルガーデン)」における期分譲マンションの建設を着実に進めるとともに、静岡市駿河区における開発を進めました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比8.9%増の158億円、営業利益は前年同期比9.5%増の36億円となりました。

## (4) その他の事業

ホテル業においては、名古屋マリオットアソシアホテルについて、引き続き多くのお客様にご利用いただけるようサービスの向上に努めました。また、「新横浜中央ビル」内に開業した「ホテルアソシア新横浜」の円滑な運営に努めました。

旅行業においては、JR東海「50+ (フィフティ・プラス)」会員に対する魅力ある商品や座席に余裕のある列車のご利用を促進するための商品を積極的に販売しました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比5.8%増の278億円、営業損失は3億円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間については、当社の運輸収入は前年並みで推移したものの、法人税等の支払額が増加したことなどから、営業活動の結果得られた資金は前年同期と比べ67億円減の851億円となりました。

投資活動の結果支出した資金は、設備投資に伴う固定資産の取得にかかる支出が増加したことなどから、前年同期と比べ346億円増の854億円となりました。

財務活動においては、長期借入金199億円を返済する一方、新たに社債499億円を発行した結果、当第1四半期連結会計期間末の長期債務残高は、前連結会計年度末と比べて299億円増加し3兆3,661億円となりました。また、前連結会計年度末における短期社債残高99億円については全て償還しました。

なお、当第1四半期連結会計期間末の純資産残高は、前連結会計年度末と比べて511億円増の9,819億円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想については、平成20年3月期決算発表時と変更はありません。

## 4 . その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
税金費用の計算

当社においては、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
（会計処理方法の変更）

四半期財務諸表に関する会計基準

当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）平成19年3月30日改正）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。また、当該取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、これに伴う当第1四半期連結累計期間の損益への影響は軽微です。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位 百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,103	32,014
受取手形及び売掛金	25,505	37,671
未収運賃	19,453	21,445
たな卸資産	18,410	15,331
繰延税金資産	23,225	23,486
その他	36,043	39,769
貸倒引当金	△14	△7
流動資産合計	162,728	169,711
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,896,491	1,926,761
機械装置及び運搬具	264,091	265,743
土地	2,342,818	2,343,356
建設仮勘定	116,547	99,842
その他	50,924	53,695
有形固定資産合計	4,670,872	4,689,399
無形固定資産	11,408	11,436
投資その他の資産		
投資有価証券	103,015	91,001
繰延税金資産	164,372	167,206
その他	20,028	20,647
貸倒引当金	△160	△166
投資その他の資産合計	287,256	278,690
固定資産合計	4,969,536	4,979,526
資産合計	5,132,265	5,149,238

(単位 百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,973	66,634
短期社債	—	9,998
短期借入金	24,165	21,851
1年内返済予定の長期借入金	147,079	98,990
1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金	115,486	115,486
未払法人税等	38,018	67,475
賞与引当金	13,098	24,971
その他	197,068	229,902
流動負債合計	576,890	635,311
固定負債		
社債	719,854	669,899
長期借入金	553,349	621,394
鉄道施設購入長期未払金	1,830,398	1,830,398
新幹線鉄道大規模改修引当金	191,666	183,333
退職給付引当金	209,932	209,994
その他	68,269	68,142
固定負債合計	3,573,471	3,583,162
負債合計	4,150,361	4,218,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	112,000	112,000
資本剰余金	53,588	53,588
利益剰余金	1,096,443	1,049,775
自己株式	△309,106	△309,106
株主資本合計	952,925	906,257
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,911	8,764
評価・換算差額等合計	12,911	8,764
少数株主持分	16,065	15,741
純資産合計	981,903	930,763
負債純資産合計	5,132,265	5,149,238

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位 百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
営業収益	379,816
営業費	
運輸業等営業費及び売上原価	212,146
販売費及び一般管理費	42,766
営業費合計	254,913
営業利益	124,902
営業外収益	
受取利息	57
受取配当金	862
受取保険金	47
その他	785
営業外収益合計	1,752
営業外費用	
支払利息	7,721
鉄道施設購入長期未払金利息	24,285
その他	302
営業外費用合計	32,309
経常利益	94,345
特別利益	
工事負担金等受入額	105
投資有価証券売却益	73
その他	21
特別利益合計	200
特別損失	
固定資産圧縮損	105
固定資産除却損	650
固定資産交換差損	490
その他	178
特別損失合計	1,424
税金等調整前四半期純利益	93,121
法人税等	37,247
少数株主利益	331
四半期純利益	55,542



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	93,121
減価償却費	59,377
新幹線鉄道大規模改修引当金の増減額 (△は減少)	8,333
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△61
受取利息及び受取配当金	△919
支払利息	32,006
工事負担金等受入額	△105
固定資産圧縮損	105
固定資産除却損	1,147
売上債権の増減額 (△は増加)	14,157
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,005
仕入債務の増減額 (△は減少)	△24,661
その他	△27,649
小計	151,846
利息及び配当金の受取額	949
利息の支払額	△2,098
法人税等の支払額	△65,525
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,171
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△91,569
工事負担金等受入による収入	4,687
無形固定資産の取得による支出	△649
投資有価証券の取得による支出	△5,000
その他	7,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85,451
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,314
短期社債の純増減額 (△は減少)	△9,998
長期借入金の返済による支出	△19,956
社債の発行による収入	49,953
配当金の支払額	△8,874
少数株主への配当金の支払額	△11
その他	△384
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,043
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,763
現金及び現金同等物の期首残高	34,609
現金及び現金同等物の四半期末残高	47,373

当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

#### (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

#### (5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	307,084	47,665	10,300	14,765	379,816	-	379,816
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,120	2,100	5,524	13,049	23,794	( 23,794)	-
計	310,204	49,766	15,825	27,814	403,610	( 23,794)	379,816
営業利益又は営業損失( )	120,019	1,620	3,607	316	124,929	( 27)	124,902

#### (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 【参考資料】前四半期にかかる財務諸表等

### (1) (要約) 四半期連結損益計算書

(前第1四半期連結累計期間)

(単位 百万円)

区 分	前第1四半期 連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
営 業 収 益	377,410
営 業 費	247,320
1. 運輸業等営業費及び売上原価	205,564
2. 販売費及び一般管理費	41,756
営 業 利 益	130,089
営 業 外 収 益	1,514
1. 受取利息及び受取配当金	843
2. その他の営業外収益	671
営 業 外 費 用	35,468
1. 支 払 利 息	7,333
2. 鉄道施設購入長期未払金利息	27,825
3. その他の営業外費用	310
経 常 利 益	96,135
特 別 利 益	1,950
1. 工事負担金受入額等	1,769
2. その他の特別利益	180
特 別 損 失	2,339
1. 固定資産圧縮損	1,767
2. その他の特別損失	571
税金等調整前四半期純利益	95,746
法人税、住民税及び事業税	31,270
法人税等調整額	7,808
少数株主利益	313
四 半 期 純 利 益	56,353

( 2 ) ( 要約 ) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

( 前第 1 四半期連結累計期間 )

( 単位 百万円 )

区 分	前第 1 四半期 連結累計期間 〔自 平成19年 4月 1日〕 〔至 平成19年 6月30日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前四半期純利益	95,746
2. 減価償却費	53,397
3. 受取利息及び受取配当金	843
4. 支払利息	35,158
5. 売上債権の減少額	7,849
6. 仕入債務の減少額	21,888
7. 未払金の減少額	32,840
8. その他	6,978
小計	143,557
9. 利息及び配当金の受取額	869
10. 利息の支払額	2,687
11. 法人税等の支払額	49,772
営業活動によるキャッシュ・フロー	91,967
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 有形・無形固定資産の取得による支出	61,901
2. その他 ( 純額 )	11,059
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,841
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期社債の純減少額	44,999
2. 社債発行・長期借入による収入	39,988
3. 長期債務の返済による支出	9,078
4. その他 ( 純額 )	5,752
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,841
現金及び現金同等物の増加額	21,284
現金及び現金同等物の期首残高	36,783
現金及び現金同等物の四半期末残高	58,067

### (3) セグメント情報

#### 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	305,873	47,818	9,584	14,133	377,410	-	377,410
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,448	2,058	4,950	12,165	22,622	( 22,622)	-
計	309,322	49,876	14,534	26,298	400,032	( 22,622)	377,410
営 業 費 用	183,886	47,855	11,240	26,821	269,803	( 22,482)	247,320
営業利益又は営業損失( )	125,436	2,021	3,293	522	130,229	( 139)	130,089